令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和８年度滋賀県議会定例会
令和８年９月定例会議提出

［会 計 管 理 部 門］

滋　賀　県　の　施　策　の　分　野

Ⅰ	人	自分らしい未来を描ける生き方
Ⅱ	経　　済	未来を拓く　新たな価値を生み出す産業
Ⅲ	社　　会	未来を支える　多様な社会基盤
Ⅳ	環　　境	未来につなげる　豊かな自然の恵み

目　　次

		頁
Ⅰ	人	該当なし
Ⅱ	経　　済	該当なし
Ⅲ	社　　会	5
Ⅳ	環　　境	該当なし

Ⅲ　社　　会

未来を支える　多様な社会基盤

事　項　名	成　果　の　説　明
1　滋賀県が締結する契約に関する条例推進事業 予　算　額　　4,293,000円 決　算　額　　4,196,571円	1　滋賀県が締結する契約に関する条例推進事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	4,293,000	－	－	－	4,293,000
決　算　額	4,196,571	－	－	－	4,196,571

・前年度決算額：4,218,275円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　「滋賀県の契約に関する取組方針」（以下「取組方針」という。）に基づく取組の推進

194項目を実施済み（全199項目）

(ｱ) 基本理念１「契約の過程の透明性、競争の公正性の確保および不正行為の排除の徹底」

・契約の方式は一般競争入札を原則とする。（工事請負契約、業務委託契約、物品購入）

・一般競争入札に係る発注見通しを公表する。（工事請負契約、業務委託契約、物品購入）　など

一般競争入札の割合　令和３年度：45.4％　→　令和７年度：42.0％（目指す水準　45％以上）

※随意契約による場合の限度額の引上げ（令和７年４月１日施行）により、一般競争入札から公募型見積合せに移行した案件があったことによるものであり、競争性は確保されている。

（一般競争入札と公募型見積合せの割合　令和３年度：55.6％　→　令和７年度：56.6％）

(ｲ) 基本理念２「契約の履行により提供されるサービス等の質の確保」

・県の積算時における最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映する。（工事請負契約、業務委託契約）

・予期することのできない事情により、契約金額が不適当となったときは、契約の相手方と誠実に協議を行い、必要があると認めるときは契約金額の変更を行う。（業務委託契約）　など

不調不落の割合（工事請負契約）　令和３年度：5.1％　→　令和７年度：4.1％（目指す水準　５％以下）

(ｳ) 基本理念３「地域経済の活性化への配慮」

・事業の規模や技術的難易度等により施工可能な県内事業者がいない場合や競争性が確保できない場合を除き、

事　項　名	成　果　の　説　明
	県内事業者に対し優先的に発注する。（工事請負契約） ・規格、品質、価格等が適した県産品がある場合は、これを優先して購入するよう努める。（物品購入）　など 県内発注率　令和３年度：77.9％　→　令和７年度：78.7％（目指す水準　80％以上） (ｴ) 基本理念４「一定の行政目的の実現を図るための契約の活用」 ・入札参加資格審査において、環境に関する取組を評価する。（工事請負契約） ・障害者を積極的に雇用している事業者からの物品等の優先調達を推進する。（滋賀県ナイスハート物品購入制度の活用）（物品購入）　など グリーン入札の実施割合　令和３年度：61％　→　令和７年度：75％（目指す水準　75％以上） しが障害者施設応援企業の認定数　令和３年度：101　→　令和７年度：193（目指す水準　増加） イ　社会経済情勢の変化等を踏まえた取組方針の改定 ウ　滋賀県契約審議会の意見聴取 エ　入札参加資格者名簿に登録された事業者に対する調査の実施　回答率49.5％（5,227社を対象） (2) 施策成果 取組方針に掲げる取組項目を着実に実施するとともに、適正な入札・契約事務に係る職員の意識向上を図るなど、「滋賀県が締結する契約に関する条例」に基づく取組を推進した。 こうした取組の推進により、県内事業者の受注機会の確保に努めたことで、県内事業者を契約相手方とする契約は、高い割合となった。 (3) 今後の課題 県の入札・契約事務が引き続き適正に行われるよう、職員に対する研修の実施等、更なる支援の充実を図るとともに県内事業者の受注機会が更に増大するよう取組を進める必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 取組方針に掲げる取組項目のうち、未実施項目の実施に向けた検討および取組を進めるとともに、県内事業者優先を定めた発注ルールの周知徹底に努める。 イ　次年度以降の対応 取組方針に基づく取組を着実に実施し、条例の更なる推進を図るとともに、入札・契約事務がより一層適正に行われるよう、職員に対する効果的かつ継続的な研修等の実施に努める。 （管理課）